

江南市地域福祉（活動）計画 進捗管理シートまとめ

評価指標 A：計画を大幅に上回る結果 B：計画を上回る結果 C：計画どおりの結果 D：計画を下回る結果 E：計画を大幅に下回る結果 [-]：未実施

資料1

重点プロジェクト		取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度					取り組み		重点プロジェクト		
					計画等					評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
					事務事業名（業務活動名） ※ [] は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善					
1	子ども大人も福祉を学び実践しよう！	1	地域福祉に関するシンポジウム等の開催により、地域福祉の必要性や江南市内の取り組みを知る機会を設け、地域住民の地域福祉意識の高揚を図る。	福祉課	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）	継続	幅広い世代が参加できる（特に子育て世代層）を対象とした地域福祉推進シンポジウムを開催し、地域福祉意識の醸成を図る。	令和3年10月10日（日）に地域福祉推進シンポジウムを開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Home&nicoホール小ホールの会場開催とインターネットにてライブ配信をした。（来場者：107人、ライブ配信視聴者：145名）	C	令和2年度は開催中止となったため、予定していた同テーマでシンポジウムを開催した。新規の分野である障害児支援をテーマとし、地域住民の地域福祉意識の高揚を図る機会となった。これまで、高齢者支援、障害児支援をテーマに実施してきており、今後は参加者の世代が固定されないようなテーマを選定し、引き続き実施することを検討していく必要がある。今回コロナ禍というもあり、初の会場開催とインターネットにてライブ配信を行ったが、令和4年度は市が主体となって開催することから、今後の開催においてもライブ配信の需要が見込まれる。	C	コロナ禍での開催であったが、インターネットによるライブ配信という新たな取り組みにより、密を避けつつ開催が出来た。令和4年度においても、コロナと共存していく新しい生活様式の中で可能な方法を検討していく。	令和元年度から各課の取り組みを重点プロジェクトの計画に位置付けたことで、令和3年度も継続的に様々な分野で子どもから高齢者まで学びの機会を見える化できたため、多くの取り組みの実績ができたことは評価できる。 コロナ禍により事業の中止や活動制限がある中で、インターネットを活用したライブ配信を行うなど、工夫をしながら今後も継続的に各課の取り組みを重点プロジェクトに位置付けて推進していくとともに、学びをきっかけに地域への取り組みや参加につながる方策を検討していく。	
				社会福祉協議会	地域福祉活動事業									
				生活支援体制整備事業										
	2	体験や交流を通じた子どもの学びの促進	子どもが学校や地域のなかで、体験や交流を通じた福祉教育に取り組み、福祉意識の醸成を進めるとともに、学びを活かした地域社会におけるボランティア等の実践を促進する。	高齢者生きがい課	地域支援事業（包括的支援事業）	実施	認知症に対する理解を深めるため、小学校や中学校において認知症サポーター養成講座を実施する。	令和3年度については、小学校・高等学校より認知症サポーター養成講座の申し込みがあり、準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。	C	新型コロナウイルス感染症の影響があり、小学校や中学校において認知症サポーターを養成することができなかった。できる範囲で養成講座を実施し、認知症に対する理解を深めていく。	C	各課や社会福祉協議会が実施する子ども向けのイベントの実施、学校や地域での交流や学びのプログラムや環境づくりが各分野からアプローチができていて一方で、コロナ禍によりやむを得ず中止となった事業もあるため、事業開催や継続のための方策を検討していく必要がある。また、このような取り組みが子どもに対する福祉意識の醸成や学びを活かしたボランティア等への実践にどこまで結びついているのか、地域福祉計画・地域福祉活動計画の観点から今後も実績を把握していく必要がある。		
				福祉課	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進事業）									
				健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）									
				健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）									
				健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）									
				健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）									
				健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）									
地方創生推進課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）等	幅広いNPO、ボランティア団体を対象に育成支援と団体同士の連携を促進し、ボランティア活動に関心のある人に市内で活動している団体の情報を分かりやすく提供することで、子どもにもボランティア活動に触れやすい環境の創出を図る。	ボランティア活動に関心のある方への情報提供や団体間の連携を促進するため、オンラインを併用してNPO・ボランティア講座を開催した。NPO・ボランティアガイドブックを作成し配布した。市ホームページ「募集中のボランティア情報」により情報提供を行った。	C	新規会員の募集を行っているNPO・ボランティア団体や、子どもも参加できるボランティア活動について、詳しく情報提供できる仕組みを引き続き検討する。									

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度						
				計画等				取り組み		重点プロジェクト
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善
2	子どもが学校や地域のなかで、体験や交流を通じた福祉教育に取り組み、福祉意識の醸成を進めるとともに、学びを活かした地域社会におけるボランティア等の実践を促進する。	子ども政策課 保育課 教育課 生涯学習課 スポーツ推進課 社会福祉協議会	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室） （放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室））	放課後等に学校施設の教室等を利用して、異年齢児が自由に遊び、地域住民との交流を通して子どもを見守る放課後子ども教室を、既存の8箇所継続して実施する。また、布袋北小学校について本年度新規開設し、古知野北小学校については令和4年度開設に向け準備する。	放課後子ども教室を既存の8箇所（古知野東・古知野西・古知野南・布袋・宮田・藤里・門弟山・草井小学校）に加えて、6月に布袋北小学校を開室し、地域住民などの人材協力を得て、放課後等に小学6年生までの参加児童に対し、遊びのプログラムや多様な体験・活動を提供した。また、古知野北小学校の開設に必要な打合せ、予算積算等を行った。	C	市内9小学校において参加児童に対し、多様な体験・活動を提供することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症のため、共通プログラムの実施に至らなかった。残る未実施校である古知野北小学校は令和4年度の開設に向けて準備している。			
			保育園保育等事業 （保育園保育事業）	夏休み中に市内の中学生をボランティアとして受け入れ、園児との交流を図る。（コロナ終息後）	コロナ禍の為、中学生、高校生の受け入れは中止した。	—	健康と安心安全を第一に考えて、ボランティアの受け入れは見送った。			
			研究指定校調査研究事業 （キャリアスクールプロジェクト事業（中学校））	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるために職場体験を核とした3年間のキャリア教育を行う。	各中学校において、地域の人材による「働く人の話を聞く会」を行った。	C	望ましい職業観、勤労観を養い、将来の人生を豊かにする意欲を高めることができた。今後も、更なる充実を目指していく。			
			地域学習活動支援事業 （地域学習活動支援事業（小学校））等	「こども土曜塾」、「こども未来塾」を開設し、地域の人から学習支援を受けることにより、児童生徒に主体的学習の仕方を身につけさせ、基礎的・基本的な学力の定着を図る。	土曜塾では延べ2,696人、未来塾では延べ458人の児童生徒が学習支援を受けた。	C	土曜塾・未来塾とも主体的学習の仕方を指導し、一定の基礎的学力の向上を図ることができた。今後も幅広く周知を行い、一人でも多くの児童生徒に基礎的学力を身につけさせる。			
			青少年健全育成事業 （青少年健全育成推進事業）	青少年の健全育成を積極的に推進するため、連絡協議会を組織し、地域ぐるみで健全育成を展開する。	青少年非行防止の啓発資材の配布や広報へ記事の掲載を行い、地域ぐるみで健全育成を展開した。	C	新型コロナウイルス感染防止のため、計画した街頭啓発活動(7,11月)、あいさつ運動(7,10,2月)は取り止めた。街頭啓発活動の代わりに公共施設での啓発資材の配布を行い、地域ぐるみでの健全育成を展開することができた。今後も新型コロナウイルス感染症の状況をみながら継続的に活動できるよう検討していく。			
			社会教育団体育成事業 （ボーイスカウト・ガールスカウト補助事業）	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し、入隊式、キャンプ、募金等、団の活動を支援する。	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し活動を支援した。	C	補助金を交付することで、ボーイスカウト・ガールスカウト活動を支援することができた。今後も補助金を見直しつつ活動を支援していく。			
			各種スポーツ大会開催事業 （スポーツ協会等補助事業）等	各種スポーツ大会を開催し、スポーツ少年団等の活動やスポーツの体験を通じて、地域間・家族間等の交流を図る。	スポーツ少年団団員数396人（令和3年7月末）。各種大会を実施した。	C	スポーツ少年団の活動、また各種大会（小、中、高校の部）を実施し、スポーツの振興、地域間の交流を図ることができた。			
			スポーツ教室開催事業 （スポーツ教室開催事業）		軽スポーツフェスティバル（楽しみん祭）を実施した。	C	軽スポーツを通して、地域や世代間を超えた交流を図ることができた。			
			福祉教育事業	学校における福祉教育（プログラム）を活かし、学びを活かした地域でのボランティア活動や地域貢献活動につながる仕組みやプログラムを検討・実施する。	コロナ禍で3密や衛生対策に配慮した体験学習メニューを開発し、福祉教育ハンドブックとして作成した。	C	今まで実施してきた体験学習の内容を見直し、成果物としてハンドブックを作成できたことで学校への啓発活動や実践のサポートに活用していく。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
1	子どもも大人も福祉を学び実践しよう！	3	子どもから大人までの学習機会の創出	小地域福祉活動の基盤づくりを推進するために、子どもから大人までが参加できる各種講座や参加・体験型の学習機会を創出し、地域福祉意識の高揚を図る。	高齢者生きがい課	高齢者生きがい促進事業（高齢者教室事業）	60歳以上の高齢者を対象に、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりのため高齢者教室を開催する。	高齢者教室を5会場でそれぞれ開催し、延べ2,316名の参加があった。	C	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止になった教室があったが、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりの場となった。引き続き教室を開催し、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりの場となるよう教室を周知していく。	C	事業開催の準備は進めたものの、コロナ禍により事業中止せざるを得ない部分もあったが、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に様々な分野で参加できる各種講座や参加・体験の学習機会は企画できているため、今後も各課や社会福祉協議会からアプローチを継続して行い、より多くの方に地域福祉に触れてもらえるよう講座等の内容や実施方法、周知方法等を検討していく。
					福祉課	自立支援給付事業（地域生活支援事業）	手話奉仕員養成講座（スキルアップ講座）を開催することで、手話奉仕員の養成及び障害者への理解を深める。	犬山市・江南市・岩倉市・大口町・扶桑町の3市2町で合同開催した。（参加者：スキルアップ講座14名）	C	障害者等が自立した日常生活や社会生活を営めるように、手話奉仕員養成講座を引き続き開催する。		
					健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）	健康よもやま塾としてあらゆる年代を対象とした健康に関するメニューを用意し、希望する団体へ出向いて講義や実習を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言期間中は実施を見送った。解除後は感染予防対策を十分とれる場合のみ、希望団体へ出向いて講義を行った。団体自体の活動自粛が多く、令和3年度の実施回数は少なかった。（年間10回 225人）	C	新型コロナウイルス感染予防の観点から、団体活動の自粛は今後も続くと思われる。希望があった場合には、感染予防対策を十分にとりながら対応していきたい。		
					地方創生推進課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）	地域コミュニティ及びNPO・ボランティア活動に関心のある人を対象にした講座を開催する。また、必要としているニーズに沿い、幅広い世代に効果的な講座を提供できるよう検討する。	区・町内会活動向け、NPO・ボランティア活動向け及び新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。講座では質疑応答の機会を設け講師とのコミュニケーションも実施。（計3回：105人） NPO・ボランティア団体のメールアドレスの把握に努め、講座の募集チラシ等の効果的な啓発を行った。	C	地域課題の解決や市民活動にあたり、必要とされるニーズに沿った講座を引き続き開催する。		
					子ども政策課	子育て支援センター維持運営事業（第1・第2子育て支援センター維持運営事業）	子育て親子が気軽に遊び、交流できる場の提供や親子の交流を深める講座などを開催し支援していく。	子育て親子の交流の場の提供、育児相談、講座や講演会の開催、情報誌で子育て情報を提供した。	C	子育て親子の交流の場の開催、専門の講師による講座の開催などで子育て支援を実施することができた。		
					保育課	保育園保育等事業（保育園保育事業）	保護者会が主催する防犯教室、交通教室を親子で参加することで地域や家族の交流を図る。	保護者会主催の交通教室を開催した。コロナ感染拡大状況により、外部講師や地域の方の参加が困難な場合には、保育園が協力することで実施した。	C	感染拡大状況から地域や家族の交流は控えた。保護者会と相談しコロナ禍で行えることを考え、実施した。		
					消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	応急手当普及啓発事業（応急手当普及啓発事業）	応急手当の方法を習得することにより、地域福祉意識の醸成と担い手の育成を図る。	令和3年度中に59回の講習を実施（参加者：3,073名）した。	C	応急手当の方法を習得することにより、地域福祉意識の醸成と担い手の育成を図ることができた。		

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
			生涯学習課	成人教育事業 (社会人教育事業)等	検討	学びたいことがいつでも学べるよう、各世代や時代のニーズに 適応した講演会を、愛知江南短期 大学との共催で開催する。 優れた知識や技能を有している 市民を生涯学習の指導ポラン ティアとして人材登録した江南 市生涯学習講師人材バンクを作 成し、周知を図る。	新型コロナウイルス感染防止のため 実施を見送った。	-	新型コロナウイルス感染防止のため 実施を見送った。今後も魅力ある学 びの場となるような講演会開催を検 討する。			
		スポーツ 推進課	学校体育施設開放事業 (学校体育施設開放事 業)	市民が主催する集会等に職員を 講師として派遣し、市政に関す る理解を深め、市のまちづくり を推進する。		広報やHPなどで周知を図り、年1 回リストを更新した。9件新規の登 録の申し込みがあった。	C	新規登録者は多かったが、講師依頼 の問合せは少なかった。今後はより 多くの市民に活用いただけるよう周 知をしていく。				
		社会福祉 協議会	地域福祉活動事業 ボランティアセンター事 業	学校体育施設を開放し、スポー ツ団体の活動を支援すること で、スポーツを通して地域間・ 家族間等の交流を図る。		広報やHPなどで周知を図り、約 130件の講義を行い、約6,000人の方 に参加していただいた。	C	令和2年度と比較し、約4倍の方に参 加していただいた。今後は、より多 くの市民に活用いただけるよう周知 をしていく。				
					地域福祉人材育成に向けた啓発 活動として、江南市で取り組ま れている通いの場や見守り等の 支え合い活動の見える化とし て、事例集作成・配布を行う。	昼間開放（幼児及び児童）及び 夜間開放（市内在住、在勤、在学） を実施した。	C	市内での通いの場や居場所づくり活 動の取り組みが増え、社協だよりや パワーポイントデータでまとめた事 例を今後の地域づくりの広報ツール として活用していく。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
2	1	地域における見守りの輪を広げるための啓発プログラム作成を検討し、市民向けの見守りサポーター養成講座等を開催し、地域福祉の担い手の育成を促進する。	高齢者生きがい課	地域支援事業 (包括的支援事業)	認知症が原因となって起こる問題に対して、地域の協力者として、また地域の見守り体制づくりのため、認知症サポーター養成講座を開催する。サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成も行う。	令和3年度は認知症サポーター養成講座を2回開催し、29名の認知症サポーターを養成した。愛知県認知症キャラバン・メイト養成研修が開催されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、市町村でのキャラバン・メイト養成研修は実施できず、新たなキャラバン・メイトの養成はできなかった。	C	新型コロナウイルス感染症の影響があり、認知症サポーター養成講座やキャラバン・メイト養成研修が十分に実施できない状況が続いているが、できる範囲で開催できるよう調整していく。	C	コロナ禍で講座や各種取り組みの中止や中断等はあるものの、様々な分野から地域の見守りを推進する担い手の発掘や育成に対し、各課や社会福祉協議会がアプローチを行っているため、今後も継続していく。一方、地域での見守りを広げていくための啓発プログラムの開発までは至っていないため、教材開発等の検討が必要である。	コロナ禍により事業中止や活動制限はあるものの、様々な分野において啓発活動や各種講座、イベント等により地域福祉の担い手につながる取り組みは今後も継続的に実施していく。地域福祉の活動主体者として専門職も重要なキーパーソンとして位置づけ、横断的な連携やネットワークづくりを推進していく。	
				地域支援事業 (任意事業)	一人歩きの恐れがある高齢者等を対象に、引き続き見守りシールを交付する。この内容を地域住民や地域のサービス事業者等への周知を勧めていく。	計6名に見守りシールを交付した。広報等で住民に事業内容を周知した。	C	見守りシールを交付することにより、一人歩き高齢者等の見守り体制の強化につながった。今後も、地域に関わりながら、地域での見守り体制づくりを推進していく。				
				日常生活支援事業 (地域見守りネットワーク事業)	住民組織や地域のサービス事業者等の協働により、見守りネットワークを構築するとともに、住民の理解を深めるため、見守り支援の普及啓発を実施する。また、民生委員高齢者福祉部会において、地域の見守りを促進できるよう研修会を開催する。	新たに3事業所と見守り協力協定を締結した。地域の見守りを促進できるように書面会議にて事業所に周知をした。また、民生委員高齢者福祉部会の研修会については新型コロナウイルスの影響により開催中止となった。	C	今後も新たな事業所と見守り協力協定を締結出来るように周知していく。また、民生委員高齢者福祉部会で地域の見守りを促進できるよう検討していく。				
				社会福祉協議会	地域福祉活動事業	地域福祉の人材育成のためのプログラム（講座等）の開発を検討し、江南市生活支援体制整備事業における地域づくりの支援のツールを活用しながら、あらゆる分野の人材育成を促進する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域づくりの意識醸成や地域課題の共有、課題解決に向けた話し合いの場（地域福祉懇談会）は中止した。	-				地域課題の抽出や共有ができる研修用のプログラムを今後検討していく。
					生活支援体制整備事業							
				福祉課	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進事業)							
					民生委員事業 (民生委員事業)	地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C				民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。
				こども政策課	児童委員事業 (児童委員事業)			C				児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。
				防災安全課	自主防災組織運営事業 (自主防災組織育成事業)	今後も地域の防災力向上のためにボランティアコーディネーターの育成を図る。	市独自での講座の実施は出来なかったが、県が実施のボランティアコーディネーターのフォローアップ講座を通じて育成に努めた。	C				今後も地域の防災力向上のためにボランティアコーディネーターの育成を図る。
				消防(消防総務課、消防予防課、消防署)	消防団運営事業 (消防団運営事業(常備))等	地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、令和3年度消防団幹部視察研修が中止となり、未実施。	-				
教育課	【スクールガード】	市内の小中学校区の住民や保護者が中心となり、登下校に付き添ったり通学路を見守ることに、防犯意識を高め、子どもたちの安全を確保する。	市内の小中学校区の住民や保護者が中心となり、登下校に付き添ったり通学路を見守ることに、防犯意識を高め、子どもたちの安全を確保した。	C	令和3年度は特に大きな事故等もなく児童たちが安全に登下校することができた。令和4年度以降も引き続き児童の安全を確保していく。							

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
			生涯学習課	青少年健全育成事業 (青少年健全育成推進事業)	青少年の健全育成を積極的に推進するため、連絡協議会を組織し、地域ぐるみで健全育成を展開する。	青少年非行防止の啓発資材の配布や広報へ記事の掲載を行い、地域ぐるみで健全育成を展開した。	C	新型コロナウイルス感染防止のため、計画した街頭啓発活動(7,11月)、あいさつ運動(7,10,2月)は取り止めた。街頭啓発活動の代わりに公共施設での啓発資材の配布を行い、地域ぐるみでの健全育成を展開することができた。今後も新型コロナウイルス感染症の状況をみながら継続的に活動できるよう検討していく。				
				少年センター維持運営事業 (街頭補導事業)	少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年補導委員による街頭補導活動等を行う。	地区別街頭補導活動(11,12月)を実施。	C	通常毎月地区別街頭補導活動を行っているが、新型コロナウイルス感染防止のためほぼ中止となった。今後も新型コロナウイルス感染症の状況をみながら継続的に活動できるよう検討していく。				
2	地域福祉を進める「活動主体者」になろう！	2	地域課題の解決に向けたボランティア・市民活動の参加機会の創出や地域の居場所づくりである「ふれあい・いきいきサロン」の事例集等による啓発活動を行い、担い手のさらなる養成を推進する。	高齢者生きがい課	地域支援事業 (包括的支援事業)	生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	生活支援コーディネーターが地域に働きかけたことで、「ふれあい・いきいきサロン」や「講師派遣型介護予防教室」等の事業を継続できた。	C	生活支援コーディネーターの働きにより、地域における支え合いの体制づくりにつながった。今後も地域に関わることで、地域の支え合いの体制づくりを推進していく。	C	コロナ禍により各種講座の中止や担い手による活動の制限がある中で、工夫をしながら取り組みができていく。各課や社会福祉協議会により、既に地域で活動している担い手に対して、フォローアップ、活動支援、環境整備を今後もアプローチを継続し担い手の育成を行っていく。	
				福祉課	地域生活支援事業 (地域生活支援事業)	手話奉仕員養成講座(スキルアップ講座)を開催することで、手話奉仕員の養成及び障害者への理解を深める。	犬山市・江南市・岩倉市・大口町・扶桑町の3市2町で合同開催した。(参加者：スキルアップ講座14名)	C	障害者等が自立した日常生活や社会生活を営めるように、手話奉仕員養成講座を引き続き開催する。			
					障害者団体育成事業 (障害者(児)家族会事業)等	江南市心身障害者(児)連絡協議会を構成する江南市身体障害者福祉会が令和2年度末を以て解散したことに伴い、スポーツ大会及び人にやさしい作品展の開催が不可能となった。今後は各団体の相談等に個別に応じていく。	尾北地区聴覚障害者福祉協会江南支部の要望に応え、聴覚障害者の特性に応じた対応や課題について、手話通訳者や介護保険認定調査員に対し研修会を実施した。	C	手話通訳者は日常の生活ケアにおいて、また介護保険認定調査員は、聴覚障害者の高齢化に伴い今後見込まれる介護保険の利用にあたって、障害特性に応じた対応をができるよう知識の習得をした。			
					社会福祉関係団体育成事業 (保護司会補助事業)	犯罪や非行をした人を地域の中で適切に処遇することによりこれらの人たちの立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行の予防を図る活動を支援する。	内閣総理大臣メッセージ伝達式・講演会・作文コンテスト等は規模縮小して実施したが、街頭啓発活動等は中止した。	C	新型コロナウイルス感染症の影響で中止した活動もあったが、規模を縮小したり、代替活動の実施により、犯罪のない安心安全な地域づくりに寄与することができた。			
					【日本赤十字社支援事業 (社資募集事務)等】	赤十字奉仕団による高齢者支援活動や児童の健全育成活動、災害救護・防災活動、赤十字のPR活動を支援する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動に制限があったが、献血推進活動や学校支援、一日分団講習会等を行った。	C	高齢化による団員の減少が課題であるが、市内のスーパーで、団員が作成したシトラスリボンを配布し、赤十字奉仕団のPR活動を行った。			
					民生委員事業 (民生委員事業)	地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。	C	民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			こども政策課	児童委員事業 (児童委員事業)	にあたるとともに、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C	児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。			
		子ども会活動助成事業 (子ども会活動助成事業)		子どもの健全育成の場である単位子ども会活動や市子連の事業に協力・支援を行うジュニアボランティアを育成する、江南市子ども会連合会に対し、資金面での補助を行う。	令和3年度子ども会活動費補助金の実績として、1,505,906円の補助を行った。 (内、1,422,500円を単位子ども会活動補助金として、5,160円をジュニアボランティアクラブ運営補助金として交付)	C	ジュニアボランティアへの補助金によって、適切な会員の確保がなされ、地域のボランティアの育成に繋がった。今後も、地域における児童福祉の増進に寄与するため、継続して活動を支援していく。				
		ファミリー・サポート・センター事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		地域の力で子育て支援が出来るように、ファミリー・サポート・センター事業について知ってもらい援助会員、依頼会員数を増やし子育て家庭の支援を行っていく。	子育て支援センターサロン、行事などで、ファミリーサポートセンター事業について説明やチラシを配布し、会員数の増加に努めた。	C	子育てで困っている方に支援ができるよう養育訪問、サロンなどで、ファミリーサポートセンター事業の周知をすることで、依頼会員、援助会員の増加につながった。				
		健康づくり課		健康推進事業 (健康推進事業)	健康ボランティアグループの活動支援や、数年おきに養成講座・再教育講座を実施し、健康づくりの担い手を養成していく。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康ボランティアグループの活動も中止が多くなった。予定していたフットケアグループの養成講座も中止とした。	C	健康ボランティアの高齢化に伴うグループ員の減少等の課題や新型コロナウイルス感染拡大の状況をみながら、令和4年度以降養成講座を開催していきたい。			
		防災安全課		自主防災組織運営事業 (自主防災組織資機材助成事業)	防災活動に必要な資機材の購入費用を助成することで、地域における災害への備えを促進するとともに、防災会活動を推進する。	毎年行う自主防災会会長会議で周知し、その結果、56地区に助成を行った。	C	防災活動に必要な資機材の購入費用を助成することで、地域における災害への備えを促進するとともに、防災会活動の推進に寄与することができた。			
				防犯対策事業 (防犯対策事業)	地域安全パトロールに対し、活動資機材を提供することで、防犯意識の向上を図る。	1団体に対しベストを2着、8団体に対しフラッシュバーを29本提供した。	C	活動資機材を提供することで、各団体の防犯パトロール活動の促進を図ることができた。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度								
				計画等				取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括	
			地方創生推進課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）	実施	新たに市民活動を行いたい人を対象にした講座を開催するとともに、講座内での交流を図り、参加意欲のある市民が地域課題を解決するための支援に努める。また、新規会員の募集を行っているNPO・ボランティア団体の把握に努める。	新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。（1回：34人） 中間支援団体が作成した広報紙や講座の募集チラシを、区・町内会やNPO・ボランティア団体に配布し、啓発を行った。 市に登録のあるNPO・ボランティア団体に新規会員募集の有無を確認し、ガイドブックに掲載することで周知に努めた。	C	新たに市民活動を行いたい人向けの講座を引き続き開催し、参加意欲のある市民が地域課題を解決するための支援に努める。			
		市民サービス課	消費生活事業（消費生活講座事業）等	自立した消費者を養成するために、消費生活出前講座を実施する。また、消費者行政を推進する目的で、消費者トラブルを未然に防ぐための地域の見守り活動などを行う消費生活協力員の活動強化を図る。（出前講座の回数：6回） 消費生活協力員の活動：会議2回、勉強会2回、消費生活センターだより（毎月発行）の配布		自立した消費者を養成するために、消費生活出前講座を実施した。また、消費者行政を推進する目的で、消費者トラブルを未然に防ぐための地域の見守り活動などを行う消費生活協力員の活動強化を図った。（出前講座の回数：6回） 消費生活協力員の活動：会議2回、勉強会2回、消費生活センターだより（毎月発行）の配布	C	小・中学生や高校生、老人クラブなどを対象に消費生活相談委員による消費生活出前講座を開催することで、賢い消費者を増やすことができた。今後、未開拓の対象者に向けてどんな手段で情報提供できるかが課題である。また、今後も消費生活協力員が地域の消費生活情報発信源となるような働きがけを行っていく。				
		保育課	保育園保育等事業（保育園保育事業）	保育士養成学校に通う学生を実習生や延長保育の補助として受け入れることで、将来の保育の担い手を支援する。		保育士養成校の学生26名、延長保育補助20名を受け入れた。	C	コロナ禍のため、実習が中止となる場合もあったが、十分な感染対策を行ったうえで保育補助として勤務していただき、保育に直接係わることで、保育士への就労意欲を高めた。				
		消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業（消防団運営事業（常予防課、備））等	地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図る。		消防団加入促進リーフレットを各分団に配布して、地域の消防団勧誘活動に活用していただいた。	C	江南市消防団条例の団員定数が充足できた。				
		生涯学習課	多文化共生推進事業（多文化共生推進事業）	在住外国人と共生のため、積極的に活動に参加できるボランティアを養成するための講座を開催する。		「外国人との共生社会づくり～今、私たちにできること～」をテーマに多文化共生サポーター養成講座を開催した。講師：松本 里美氏、参加者：26名	C	在住外国人と共生のため、積極的に活動に参加できるボランティアを養成することができた。開催内容について引き続き検討を行う。				
		スポーツ推進課	スポーツ推進委員事業（スポーツ推進委員事業）	スポーツ推進委員の支援をすることで、スポーツ推進の活動主体者であるスポーツ推進委員の活動促進を図るだけでなく、新たな地域福祉の担い手を育成する。		会議や研修会等を実施した。	C	スポーツ推進委員の活動促進を図り、新たな地域福祉の担い手を育成することができた。				
		社会福祉協議会	地域福祉活動事業	既存の各種講座の実施だけでなく、あらゆる世代を対象としたり、参加・体験型プログラムを検討し、地域づくりに関わる機会を創出できるよう実施する。		コロナ禍によりあらゆる世代を対象とした「ボランティア・マルシェ事業」は中止としたが、不定期にスマホ相談会を実施し、オンライン事業への参加サポートを実施した。	C	コロナ禍での地域の居場所づくりや支え合いが縮小する中で、オンライン事業が主流になる中で、あらゆる世代の参加の機会を創出することができた。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度						
				計画等				取り組み		重点プロジェクト
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善
2 地域福祉を進める「活動主体者」になろう！	3 関係機関への「地域福祉」の理念の浸透	高齢者、障害者、子どもなど各福祉分野における専門職が地域福祉の視点を持って福祉に関する事業に取り組めるよう、講演会等により地域福祉の意識を醸成する。	高齢者生きがい課	地域支援事業（包括的支援事業）	実施	介護保険事業を担う居宅介護支援事業者・サービス事業者の連絡会を開催する。また、継続して生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	居宅介護支援事業者・サービス事業者連絡会を2回書面開催した。また、生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進した。	C	居宅介護支援事業者・サービス事業者連絡会では介護予防・日常生活総合事業のサービスを周知し、地域でいきいきと暮らし続けるための啓発をしていく。	C 令和2年度から継続して、専門的な知識、スキルを持つ専門職等に対する地域福祉の意識醸成に向けて、各種会合、研修、セミナー等を通じたアプローチが実施できている。今後もコロナ禍で活動制限がある中で工夫をしながら、地域福祉の主体者として取り組んでいただけよう、内容の充実を推進していく。
			福祉課	基幹相談事業（総合支援協議会事業）		江南市総合支援協議会や専門部会にて地域課題の抽出を行い、地域福祉の意識醸成に向けての協議・検討を実施する。	総合支援協議会を2回開催し、地域福祉計画等の進捗管理・次期計画の策定、障害福祉計画等の策定、自殺対策計画の次期計画の策定、日中サービス支援型共同生活援助事業所に対する評価等を行った。障害者福祉部会は4回開催し、市内障害福祉サービス事業所ガイドブックを作成した。こども福祉部会は4回開催し、医療的ケア児等に関する情報・取り組みについて共有・検討した。相談支援部会は5回開催し、事例検討を通して相談員の資質向上を図った。地域生活支援拠点検討部会は2回開催し、地域生活支援拠点の事業評価についての検討を行った。	C	令和3年度から協議会等の開催事務を江南市社会福祉協議会へ委託しており、市は開催支援をした。例年どおり総合支援協議会及び専門部会で地域課題を共有・解決策の検討を行うことで、委員等への地域福祉意識の醸成を図ることができた。引き続き令和4年度においても新たな地域課題を抽出し、協議・検討を実施していく。	
				社会福祉法人等支援事業（社会福祉法人監査指導事業）		社会福祉法人が公益性の高い社会・地域福祉事業を実施できるよう、現況報告の提出、実地指導監査等を行い、適切な法人運営と円滑な施設運営を確保する。	市内6法人が遅滞なく現況届を提出し、市の承認を行った。指導監査については市内2法人に行い、法人運営に関する事項において、口頭指摘及び助言を行った。	C	現況届の提出や指導監査により、適切な法人運営を実施できるよう支援を行ったことで、公益性の高い社会・地域福祉事業を実施できるよう体制づくりに寄与できた。	
			健康づくり課	子育て世代包括支援センター運営事業（子育て世代包括支援センター運営事業）		子育て世代包括支援センターについて市民や他分野の関係機関への周知を実施し、連携の推進に努める。	地域福祉推進シンポジウムにて市民や関係者の方にセンターの周知を実施した。また、民生委員児童委員協議会全体研修会にて周知を実施した。	C	子育て世代包括支援センターの活動内容や役割について理解していただく機会となった。	
			こども政策課	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業（子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業）		子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点において事業を展開し、関係機関との連携を強化しながら、地域福祉の中での本事業の役割について認識を深めていく。	地域福祉シンポジウムにて子育て世代包括支援センターの事業説明を行った。子ども家庭総合支援拠点は事業を展開する中で関係機関との連携を強化した。	C	地域福祉シンポジウムでは参加者に地域福祉社会の中での本事業の役割について認識を深めた。子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点について、事業内容の問合せがあるため、令和5年度の移転後の新体制についての内容も含め、周知方法を更に検討する必要がある。	
			保育課	保育園管理等事業（保育士研修事業）		保育士が保育の知識や保育技術を高め、よりよい保育が提供できるよう、保育に関する様々な研修、セミナー等に参加する機会を設ける。	年22回の研修会を実施した。	C	動画配信等といったコロナ禍における研修へ、積極的に参加することができた。	
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団充実強化事業（消防団充実強化事業）		火災予防広報、災害時要援護者対策、応急手当普及啓発等において活躍が期待されている女性消防団員の基本的な技術や知識の習得のため、研修の参加や訓練を実施する。	令和4年1月に応急手当普及員再講習を実施した。	C	女性消防団員の基本的な技術や知識の習得が図れた。	
			教育課	教職員研修事業（現職教育研修事業）等		小中学校職員が指導力や資質の向上を目指して現職教育研修や講演会、セミナーなどに参加する機会を設ける。	小中学校職員が、現職教育研修をはじめとした研修や教師力向上セミナー、教育講演会、各種研究会等に参加する機会を設けた。	C	各種研修やセミナー、講演会を通して教職員の資質が向上し、児童生徒の指導内容の充実に役立てることができた。	

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度							
				計画等			取り組み		重点プロジェクト		
				事務事業名（業務活動名） ※ [] は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善		評価指標	評価・改善
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業 生活支援体制整備事業	専門職が参画する場や研修等の機会を活かし、地域づくり（地域福祉）をテーマにした場を創出し、意識醸成の機会を設ける。	地域包括支援センターが主催する会議で、主にケアマネージャー向けに生活支援コーディネーターの業務紹介を行った。	C	今後も専門職が参画する場に参加し、多様な関係者向けの研修会等の機会を活用し、地域づくりの必要性や実践事例の報告を通じて、意識醸成を図っていく。			
3	地域がつながり、活動を充実させよう！	1 協働事業を促進するためのネットワークづくりとコーディネート	地域課題の解決に向けた取り組みが、区・町内会、ボランティア・市民活動団体等の異なる主体間で円滑に進められるよう、交流会等による分野の垣根を超えたネットワークづくりを進めるとともに、各団体の力と個性のコーディネートを推進する。	高齢者生きがい課 地域支援事業（包括的支援事業）	生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に配置し、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	生活支援コーディネーターが地域に働きかけたことで、「ふれあい・いきいきサロン」や「講師派遣型介護予防教室」等の事業を継続できた。	C	生活支援コーディネーターの働きにより、地域における支え合いの体制づくりにつながった。今後も地域に関わることで、地域の支え合いの体制づくりを推進していく。	C	コロナ禍によりイベント等は開催中止となったものの、地域課題の解決に向けて、あらゆる分野の関係者や団体等が協働して取り組むためのネットワークづくりが各種会合や研修会等で実施できており、今後も継続して行っていく。また、さらに協働していくために、各種調整事務やコーディネートの役割を担う各課や社会福祉協議会の機能を高めるネットワークづくりや連携を推進していく必要がある。	地域課題の共有や解決に向けた地域のつながりづくりに向けて、充実を図るために、協働の推進や小地域活動の基盤づくり、ワンストップによる横断的な相談・支援の仕組みづくりへの整備は必須である。政策動向を踏まえながら、より横断的な取り組みやネットワークづくりを推進していく必要がある。
			福祉課	基幹相談事業（総合支援協議会事業） 生活困窮者自立相談支援事業（生活困窮者自立相談支援事業） 【子どもの貧困対策】	江南市総合支援協議会や専門部会にて地域課題の抽出を行うことや、事業所懇談会や福祉フェアを開催することで、関係機関のネットワーク強化を図る。	江南市社会福祉協議会と連携し、生活困窮世帯に対し自立相談支援事業と生活保護事業の2つの制度を主体に個々の事情に応じた支援を実施することができた。	C	令和3年度は各専門部会を開催することができ、それぞれの地域課題をより専門分野に特化した形で調査、研究、連携等を行うことができた。引き続き各専門部会を開催する。	C	情報共有や意見の交換を随時実施可能な体制をつくることで、各関係機関が行う支援内容の向上に繋がった。	
			健康づくり課	健康推進事業（健康推進事業）	子どもの健やかな成長を促すための居場所づくりや、貧困が世代を越えて連鎖することを防止するため、他課との情報共有や関係機関と連携した相談窓口の開設、NPO法人等との連携による子どもに対する学習支援を行うことを検討する。	江南市社会福祉協議会と事業に関する協議を実施した。また、江南市社会福祉協議会では子ども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしている。	C	引き続き、江南市社会福祉協議会において子ども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしていく。	C	令和4年度から、3師会などが一同に会し健康づくりについて協議する場として、健康づくり推進協議会（仮称）の開催に向けて調整していく。	
			地方創生推進課	市民活動推進事業（市民活動推進事業）	地域の健康課題を解決するため健康づくり推進協議会を立ち上げ、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとした各団体との幅広いネットワークづくりを進める。	令和3年度から健康フェスティバルが廃止となり、3師会等が一同に会し健康づくりについて話す場がなくなったことから、代替会議の開催を検討したが、実施には至らなかった。	C	令和4年度から、3師会などが一同に会し健康づくりについて協議する場として、健康づくり推進協議会（仮称）の開催に向けて調整していく。	C	地域がつながり地域を良くしていこうとする事業に対し、地域まちづくり補助金を交付することにより支援を行った。（4事業採択 456,000円：4事業実施 295,000円）新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。中間支援団体が作成した広報紙や講座の募集チラシを、区・町内会やNPO・ボランティア団体に配布し啓発を行った。	
			市民サービス課	消費生活センター事業（消費生活センター事業）	消費者安全確保地域協議会を開催し、消費者被害等の情報提供、見守りガイド等の配布を行う。	消費者安全確保地域協議会を開催（書面開催）し、消費者被害等の情報提供、出前講座・消費生活センターの周知等を行った。 開催日：令和3年9月24日（発送日）	C	書面開催ではあったが、様々な分野で重要な役割を担う委員へ情報提供し、その分野へ啓発ができた。消費者トラブルは日々変化していくので、引き続きこのネットワークを活用、強化していく。	C		

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			こども政策課	母子等福祉推進事業 (母子等福祉推進事業)	ひとり親家庭・寡婦家庭の生活の安定と向上のために必要な措置を講じるとともに、江南市母子寡婦福祉会会員数の増加を目指す。	各種事業のうちに、会員募集に取り組んだ。	C	江南市母子寡婦福祉会の各種事業を支援することにより、会員等の福祉向上に寄与した。			
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業 (消防団運営事業（非常備）)	消防団員相互間の連帯融和と地域の安心・安全を確保するため、消防団運営に対し補助金を交付し支援を行う。	年度当初に団運営費として、本部・第1～5分団・女性に対して補助金を交付した。	C	団活動や資機材購入費に当てられ、消防団の充実強化が図れた。			
			生涯学習課	国際交流推進事業 (江南市国際交流協会支援事業)	市民が国際理解、多文化共生に関する意識を深められるよう、江南市国際交流協会の事業に対し補助金の交付のほか、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	江南市国際交流協会に対し補助金を交付し、各地区への外国人生活相談事業の周知など、支援を行った。	C	より多くの市民に多文化共生に対する理解を深めていただけるよう周知を行う。また、補助金要綱の見直しを行っていく中で、活動に応じた補助金を交付できるよう検討していく。			
				社会教育団体育成事業 (成人の集い開催補助事業)	成人の集いを円滑に運営できるよう補助金を交付し、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	成人の集い実行委員会に補助金を交付し、活動が円滑に推進できるよう支援を行った。	C	新成人850人が参加し、成人の集いの円滑な運営を支援することができた。今後も補助金額を見直しつつ、成人の集いを円滑に運営できるよう支援を行っていく。			
				社会教育団体育成事業 (ボーイスカウト・ガールスカウト補助事業)	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し、入隊式、キャンプ、募金等、団の活動を支援する。	ボーイスカウト（2団）・ガールスカウト（1団）に補助金を交付し活動を支援した。	C	補助金を交付することで、ボーイスカウト・ガールスカウト活動を支援することができた。今後も補助金額を見直しつつ活動を支援していく。			
			スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業 (スポーツ協会等補助事業)等	スポーツ協会等の団体を支援することで、団体とのネットワーク強化を行うとともに、コーディネートを進捗させる。	各種大会等の運営や参加に必要な補助金を交付した。	C	補助金の交付や、大会の運営等にあたり各団体と協働することで、ネットワークの強化を図ることができた。			
				スポーツ教室開催事業 (スポーツ教室開催事業)		軽スポーツフェスティバル（楽しみん祭）を実施した。	C	運営を通じ、地域や世代間を超えてコミュニケーションを取ることができ、ネットワークの強化を図ることができた。			
			社会福祉協議会	ボランティアセンター事業	各種団体等の交流機会を作るだけでなく、協働事業等により地域の課題解決が図られるようコーディネートができる力を高める人材育成（生活支援コーディネーター）や中間支援組織の育成を検討する。	ふくし江南ふれあいまつりをオンライン配信し、ボランティア団体等の活動の啓発活動しつつ、ブース出展団体の紹介動画を募集し、ホームページから動画配信を行った。	C	今後も市民活動の啓発や参加者との交流機会の場を中間支援組織と連携し、地域の課題及び市民活動への理解を深め、相談や活動のコーディネートや人材育成に向けた検討を行っていく。			
				生活支援体制整備事業							

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ 〇 は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
3	2	誰もが参加できる地域福祉懇談会等の定期的な開催により、地域課題の把握や共有、解決に向けた話し合いの場を設け、小地域活動の取り組みを行うための基盤づくりを推進する。	高齢者生きがい課	地域支援事業 (包括的支援事業)	地域包括ケアシステムの構築・推進のため設置した地域ケア会議において、地域の住民、医療・介護の専門職が一体となり、地域の課題の把握・共有、解決に向けた協議を行う。	第2層である各日常圏域で地域ケア会議を開催し、地域の住民、医療・介護の専門職が一体となり、地域の課題の把握・共有・解決に向けた協議を行った。また、第1層である市全体での地域ケア会議ではこれまでの課題の整理を行った。	C	地域の住民、医療・介護の専門職が一体となり、地域の課題の把握・共有・解決に向けた協議を行ったことにより、分野横断的に話し合いをすることができた。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域ケア会議を開催する。	C	コロナ禍により、講座等の中止や活動制限はあるものの、可能な範囲で各種圏域や分野で地域課題の共有や解決に向けた話し合いの場が設けられ、小地域で活動に取り組むための基盤づくりが進められており、今後も継続的に実施していく。各種圏域や分野の横断的な課題共有や取り組みを推進するための仕組みが構築できるよう、検討していくことが必要である。	
			社会福祉協議会	地域福祉活動事業	地域福祉懇談会を実施し、地域課題の把握や共有、解決に向けた取り組みにつながるよう、基盤づくりを推進する。今年度は地域福祉推進シンポジウムと関連しての実施をモデル的に試行する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。	-	新型コロナウイルス感染症の影響から中止となった。また、以前からの課題である小学校区単位での開催については、引き続き効果的に地域課題を抽出することができる方法での開催の検討が必要である。			
			福祉課	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進事業)	民生委員事業 (民生委員事業)	地域福祉の担い手である民生・児童委員と連携して、市民個々の相談に応じ、生活課題の解決にあたり、地域社会の情報共有、地域の福祉増進に努める。	市民の生活状況や相談に関して各地区の民生委員と情報共有し、生活実態に応じた支援を多角的・包括的に実行した。	C			民生委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。
			こども政策課	児童委員事業 (児童委員事業)	保健師活動を地区担当割とし、地域課題に対して担当保健師が対応することで、地域とのネットワークづくりを進める。	児童委員の相談に対する助言を行い、また見守り等を依頼し、互いに情報共有しながら福祉の向上に努めた。	C	児童委員との連携の充実を図ることで、より地域に密着した支援を実施することができた。			
			健康づくり課	母子保健事業 (母子保健事業) 健康推進事業 (健康推進事業)	自主防災会合同訓練で新たに実施する避難所開設・運営訓練の支援を行いつつ、次年度の自主防災会において地区防災計画策定の啓発に努める。	保健師活動を地区担当割とし、地域課題に対して担当保健師が対応することで、地域とのネットワークづくりを進めることができた。	C	保健師活動を地区担当割とすることで、地域とのネットワークづくりを進めることができた。			
			防災安全課	自主防災組織運営事業 (自主防災組織育成事業)	地域コミュニティ及びNPO・ボランティア活動に関心のある人を対象とした講座を開催する。また、地域まちづくり補助金を通じ、地域で活動する団体などが工夫を凝らして取り組む、地域がつながり地域を良くしていくとする事業を推進するとともに、優良事例を紹介する。	自主防災会合同訓練は中止であったが、保存食の配布等を通じ啓発活動を重点的に行い地域の防災力の向上に努めた。	C	防災会主催である自主防災会合同訓練の支援を行いつつ、自主防災会において地区防災計画策定の啓発に努める。			
			地方創生推進課	市民活動推進事業 (市民活動推進事業)	実施	区・町内会活動向け、NPO・ボランティア活動向け及び新たに市民活動を行いたい人向けの講座を開催した。講座では質疑応答の機会を設け講師とのコミュニケーションも実施。(計3回:105人) 地域がつながり地域を良くしていくとする事業に対し、地域まちづくり補助金を交付することにより支援を行った。(4事業採択 456,000円:4事業実施 295,000円)	C	地域課題の解決や市民活動にあたり、引き続き必要とされるニーズに沿った講座を開催し、地域がつながり地域を良くしていくとする取り組みに補助金を交付し支援する。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			市民サービス課	消費生活センター事業 （消費生活センター事業）	高齢者等見守りが必要な人に関する情報を共有し、消費者被害の防止・早期発見・拡大防止を図るため、地域の主要な関係機関が連携した消費者安全確保地域協議会を開催する。	高齢者等見守りが必要な人に関する情報を共有し、消費者被害の防止・早期発見・拡大防止を図るため、地域の主要な関係機関が連携した消費者安全確保地域協議会を開催（書面開催）した。 開催日：令和3年9月24日（発送日）	C	書面開催ではあったが、様々な分野で重要な役割を担う委員へ情報提供し、その分野へ啓発ができた。消費者行政側が情報を得ることもできたので、引き続きこのネットワークを活用、強化していく。			
			保育課	保育園保育等事業 （保育園保育事業）	避難訓練や交通教室に地域の方や民生児童委員が参加することで、地域との交流を図る。	避難訓練を毎月実施した。キッズガードや総合訓練など地域の方との交流は、コロナ禍において行うことが困難であった。	C	感染拡大防止のため、地域の方との交流ができなかったが、掲示物などで地域に向けての発信に努めた。			
			消防（消防総務課、消防予防課、消防署）	消防団運営事業 （消防団運営事業（非常備））	消防団員が防災会主催である自主防災会合同訓練等へ参加することにより、消防団と地域とのつながりを推進する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、全校下中止となり未実施。	-				
			教育課	コミュニティ・スクール事業 （コミュニティ・スクール事業（小学校））等	学校・家庭・地域が力を合わせる「地域とともにある学校づくり」を進めていくため、学校運営協議会の活動を支援する。	市内全小中学校に学校運営協議会を設置し、延べ62回会議を開催し、学校運営を進めた。	C	市内全小中学校が、コミュニティ・スクールとして、学校・家庭・地域が連携した「地域とともにある学校づくり」を進めることができた。			
			生涯学習課	国際交流推進事業 （江南市国際交流協会支援事業）	市民が国際理解、多文化共生に関する意識を深められるよう、江南市国際交流協会の事業に対し補助金の交付のほか、活動が円滑に推進できるよう支援を行う。	江南市国際交流協会に対し補助金を交付し、各地区への外国人生活相談事業の周知など、支援を行った。	C	より多くの市民に多文化共生に対する理解を深めていただけるよう周知を行う。			
			スポーツ推進課	各種スポーツ大会開催事業 （スポーツ協会等補助事業）等	スポーツ協会等の団体を支援することで、団体とのネットワーク強化を行うとともに、コーディネートを推進する。	各種大会等の運営や参加に必要な補助金を交付した。	C	各種大会の運営等にあたり協働することで、各団体とのネットワークの強化を図るとともに、住み慣れた地域で家族や友人とスポーツを楽しんでもらうことができた。			
		スポーツ教室開催事業 （スポーツ教室開催事業）		軽スポーツフェスティバル（楽しみ祭）を実施した。		C	運営等にあたり協働することで、各団体とのネットワークの強化を図るとともに、地域間を超え、家族や友人とスポーツを楽しんでもらうことができた。				

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度						
				計画等				取り組み		重点プロジェクト
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善
3	地域が つながり、 活動を 充実させよう！	子どもから高齢者までライフステージに応じた相談・支援を行うために、専門職の確保や市職員のスキルアップや連携体制を構築し、ワンストップによる横断的な相談・支援の仕組みづくりへの整備を行う。	高齢者生きがい課	地域支援事業 (包括的支援事業)	地域共生社会の実現に向け、0歳から100歳までの支援を円滑に行うため、組織体制の見直しも含めて検討し、従来から行っている庁内連携や、地域包括支援センター、社会福祉協議会との連携を実施する。	庁内連携のため、各課が開催する会議等に参加した。また、地域包括支援センターや社会福祉協議会と連携し、個別支援ケースへの対応や生活支援体制の整備を行った。	C	庁内、地域包括支援センター及び社会福祉協議会と連携する事で、高齢者に対し、円滑に相談・支援を行うことができた。	C	各分野における相談・支援のための専門職の確保やスキルアップや、子育て世代包括支援センター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の政策推進による連携体制が進められており、今後も継続的に実施していく。 また、各分野で完結できない問題や課題に対して、子どもから高齢者までのライフステージに応じたワンストップによる相談・支援の仕組みづくりのため、横断的な相談・支援が行えるように情報共有や連携体制を構築していく必要がある。
			福祉課	基幹相談事業 (基幹相談事業)	地域の中核を担う基幹相談支援センターを令和3年度より江南市社会福祉協議会に全面委託し、相談機能の強化、充実を図る。また、障害児(者)発達相談、こころの相談、ピアカウンセリング等の相談窓口を継続実施するとともに、令和3年度より設置した地域生活支援拠点の活用を推進する。	基幹相談支援センターの相談件数は1,015件であった。障害児(者)発達相談を月2回、こころの相談を毎月第3火曜日、ピアカウンセリングを毎月第4月曜日に実施し、必要時、相談者を包括的に支援できるよう関係機関への情報提供等を行った。また、相談機能強化に向けて社会福祉協議会担当者や協議会を行い、基幹相談支援センターについては、令和3年度より全面委託した江南市社会福祉協議会が職員を増員し、主体となって市内相談支援事業所等に対しての指導・助言等を行った。	C	基幹相談支援センターで困難事例等の相談を受け、関係機関との連絡調整を行うことで、連携強化を図るとともに助言・指導をすることができた。 令和3年度からの全面委託については、障害者に対する相談支援のサービス低下とならないよう、1年間を引継ぎ期間とし、連携して実施した。		
			福祉課	基幹相談事業 (総合支援協議会事業)	学習部会を中心に、相談支援専門員のみでなく、障害福祉サービス事業所の支援員等も含め、専門職員のスキルアップ及び連携体制構築の機会を設ける。	障害者福祉部会は4回開催し、市内障害福祉サービス事業所ガイドブックを作成した。こども福祉部会は4回開催し、医療的ケア児等に関する情報・取り組みについて共有・検討を行った。相談支援部会は5回開催し、事例検討を通して相談員の資質向上を図った。また、地域生活支援拠点検討部会を2回開催し、地域生活支援拠点の事業評価についての検討を行った。	C	今年度は各専門部会を開催することができ、それぞれの地域課題をより専門分野に特化した形で調査、研究、連携等を行うことができた。引き続き各専門部会を開催する。		
			福祉課	児童発達支援センター業務委託事業 (児童発達支援センター業務委託事業)	乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでの間に、一貫した相談支援体制充実を図るため令和2年度に設置した。さらに、児童発達支援センターの業務の推進を図る。	児童発達支援センターの相談件数は150件であった。施設が有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談を受けることで、家族が安心して子育てができるよう、家族への支援を行った。また、江南市総合支援協議会や部会への参加、各種研修及びコーディネートとして講義を行った。	C	市内の保育園や幼稚園、小学校等にて巡回相談を行い、乳幼児期から学齢期、成人期に至るまでの間に一貫して相談・支援をすることで、地域支援体制の充実を図ることができた。今後も巡回相談や各種研修等の開催をする。		
			福祉課	生活困窮者自立相談支援事業 (生活困窮者自立相談支援事業)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援の実施(社会福祉協議会への委託)や、生活保護事業等との連携を図ることで、自立支援施策の強化及び市職員のスキルアップ、連携体制の構築を図る。	江南市社会福祉協議会と連携し、生活困窮世帯に対し自立相談支援事業と生活保護事業の両面から個々の事情に応じた支援を実施した。	C	情報共有や意見の交換を随時実施可能な体制をつくることで、市と江南市社会福祉協議会それぞれが行う支援内容の向上に繋がった。		
			福祉課	【子どもの貧困対策】	専門の相談窓口を設け、関係機関や他課と連携するとともに子どもの貧困対策に関する相談体制の強化を検討する。	江南市社会福祉協議会と事業に関する協議を実施した。また、江南市社会福祉協議会ではこども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしている。	C	引き続き、江南市社会福祉協議会においてこども食堂の開設及び運営、開催に要する会場費等の助成をしていく。		

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			健康づくり課	子育て世代包括支援センター運営事業 (子育て世代包括支援センター運営事業)	子育て世代包括支援センターについて関係機関への周知を強化し、連携の推進や複合的な問題を抱える事例については、必要に応じ、分野を横断して一体的に支援ができるよう努める。	民生児童委員にセンターの活動状況や役割について周知した。また、赤ちゃん訪問にて地域になじむことに心配のある家庭があった場合、地区の民生児童委員へ連絡する旨を周知した。	C	地域の身近な相談窓口や関係機関への「つなぎ役」となる民生委員に周知ができた。連携が円滑に進むよう個々の事例の支援を積み重ね一体的な支援ができるよう努めていく。			
			健康づくり課	健康推進事業 (健康推進事業)	子どもの健康診査や育児相談、成人の検（健）診や健康教育、健康相談などの保健事業を実施するため、専門職の確保及びスキルアップを図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のためWEB研修が多くなったが、専門職のスキルアップのため、キャリアレベルごとの研修やその他の研修に積極的に参加した。	C	様々な研修に参加することで、個々の職員のスキルアップを図ることができた。			
			市民サービス課	消費生活センター事業 (消費生活センター事業)	消費生活相談員が研修に参加することで相談スキルの向上を図る。また、弁護士による法律相談を継続実施する。	消費生活相談員が研修に参加することで相談スキルの向上を図った。また、弁護士による法律相談を実施した。	C	国民生活センター、県等が主催する研修へ相談員を派遣し、スキルの向上が図れた。また、弁護士による法律相談で消費生活相談員の知識が深まり、相談体制を整えることができた。今後も継続していく。			
			秘書政策課	政策決定支援事業 (グループ編成・事務分掌管理事業)	市民サービスの向上のため、相談窓口のワンストップ化など、その仕組みづくりについて検討する。	政策的事業ヒアリングを通じて、地域福祉関係課に、窓口のワンストップ化や、その実現に向けた組織再編への意向や課題を確認した。	C	窓口のワンストップ化による横断的な相談・支援体制の仕組みづくりの必要性や課題について、地域福祉関係課の意向や要望を共有できた。			
				人事管理事業 (任用及び人員配置事業)	地域福祉関係課に対して人員配置等に関するヒアリングを実施し、職員採用計画及び研修計画を立て、実施する。	関係課に対してヒアリングを行い、適切な人員配置に努めた。地域共生社会の実現をテーマとした研修をグループリーダー級の職員26人を対象に実施した。	C	複雑化、多様化、専門化する福祉行政に対応できるよう、必要な人材の確保を行うことができた。研修の実施により、SDGsに資する地域共生社会の姿について学び、考えることができた。			
				人材育成事業 (職員研修事業)							
			こども政策課	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業 (子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業)	配置されている職員の専門性がよりスキルアップするための研修等への参加や、適切な支援のための、他機関との円滑で効果的な連携方法について検討を行う。	子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の職員が相談支援に必要な専門的な研修を受講した。関係機関との連携についての課題について検討を重ねた。	C	研修の受講により、職員の個々の専門性をスキルアップさせることができた。他機関との連携については、検討したことにより部分的には整理することが出来たが、課題は残った。			
			教育課	心の教室相談員配置事業 (心の教室相談員配置事業)	各小中学校において、児童生徒の成長・発達に伴って生じる様々な不安や悩みを和らげるために心の教室相談員が相談活動を行う。	小学校では延べ小学校3,692名、中学校では延べ1,170名の児童生徒に対して相談活動を行った。	C	児童生徒の様々な不安や悩みに寄り添い、場合によっては先生等の支援者につなぎ、解決を図ることができた。児童生徒が安心して不安や悩みを吐露できるよう環境を整え、周知を図る。			
				スクールソーシャルワーカー配置事業 (スクールソーシャルワーカー配置事業)	児童生徒の生徒指導上の課題に対応するため、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。	スクールソーシャルワーカーを、古知野南小学校及び布袋中学校を拠点に2名配置し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの問題を抱えている児童・生徒について、関係機関と連携し、問題を解決していく活動を行った。	C	児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うことができた。			

重点プロジェクト	取り組み	内容	関係課 ※例規順	令和3年度							
				計画等				取り組み		重点プロジェクト	
				事務事業名（業務活動名） ※ □ は事務事業等でないもの	計画	実績	評価指標	評価・改善	評価指標	評価・改善	総括
			生涯学習課	少年センター維持運営事業 (少年センター維持運営事業)	少年の健全な育成を図るため、相談員を配置して相談業務を行う。	少年の健全な育成を図るため、少年センターで相談業務を行った。主に保護者からの相談が多く、293件の相談を受け付けた。（電話：118件、メール：92件、面談83件）さらに、少年センター周知のため、小学1年生・4年生、中学1年生を対象に、また、公共施設窓口にてPRカードを配布した。	C	相談件数は年々増加傾向にある。特に令和3年度は新型コロナによる長引く自粛生活を起因として、家庭内での精神的な疲労の相談が増えている。今後も保護者や少年に活用してもらえるよう、PRカードなどで周知をしていく。			
			生涯学習課	多文化共生推進事業 (多文化共生推進事業)	外国人の生活を適切に支援するため、外国人生活支援員の研修参加を促進する。	生活支援員に外国人相談員のための研修への参加を呼び掛けた。	C	研修に関する情報の収集。			